

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月21日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 茂
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03-5290-6500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03-5290-6500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 連結経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
連結会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
経常収益 (百万円)	643,065	662,271	631,923	1,352,325	1,362,044
経常利益 (百万円)	46,967	28,833	37,116	90,062	71,103
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (百万円)	31,180	19,149	25,119	54,419	43,355
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	44,785	16,481	18,910	90,707	71,105
純資産額 (百万円)	504,752	549,754	598,665	550,672	604,377
総資産額 (百万円)	9,120,226	9,945,319	10,744,665	9,545,868	10,352,114
1株当たり純資産額 (円)	1,157.38	1,260.79	1,373.07	1,262.94	1,386.32
1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	71.68	44.02	57.75	125.10	99.67
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	—	—	57.75	—	—
自己資本比率 (%)	5.52	5.51	5.56	5.76	5.83
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	195,249	205,671	300,412	425,656	602,475
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△268,361	△137,896	△315,707	△445,431	△558,825
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,066	△17,416	△23,949	△13,087	△17,437
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (百万円)	154,118	257,774	195,493	207,422	233,620
従業員数 (人)	8,252	8,741	9,455	8,448	9,029

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額について、第11期中、第11期、第12期中、第12期は潜在株式が存在しないため、記載をしております。
3. 主要な子会社の当中間会計期間末の健全性の指標については、下記のとおりであります。
- ソニー生命保険株式会社の単体ソルベンシー・マージン比率は、2,774.4%であります。
- (ソニー生命保険株式会社の連結ソルベンシー・マージン比率は、2,827.1%であります。)
- ソニー損害保険株式会社の単体ソルベンシー・マージン比率は、726.8%であります。
- ソニー銀行株式会社の単体自己資本比率（国内基準）は、9.57%であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
営業収益 (百万円)	13,930	15,390	17,386	21,181	21,308
経常利益 (百万円)	13,401	14,803	16,682	20,148	20,154
中間（当期）純利益 (百万円)	13,369	14,766	16,642	20,063	20,000
資本金 (百万円)	19,900	19,900	19,900	19,900	19,900
発行済株式総数 (千株)	435,000	435,000	435,000	435,000	435,000
純資産額 (百万円)	230,151	234,211	232,178	236,845	239,446
総資産額 (百万円)	250,539	254,616	252,744	257,291	259,933
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	40.00	55.00
自己資本比率 (%)	91.86	91.99	91.86	92.05	92.12
従業員数 (人)	47	54	69	48	62

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(参考)

参考として、主たる子会社の「主要な経営指標等の推移」を記載します。

ソニー生命保険株式会社（以下「ソニー生命」という）

[主要な経営指標等の推移]

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	454,032	508,798	477,426	914,034	1,028,048
資産運用収益 (百万円)	120,864	84,461	80,477	280,148	170,517
保険金等支払金 (百万円)	173,004	173,103	163,350	382,902	363,370
経常利益 (百万円)	40,427	22,886	33,221	79,665	60,792
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	219	647	682	2,153	3,564
中間（当期）純利益 (百万円)	26,952	14,863	22,825	42,524	37,096
資本金 (百万円)	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数 (千株)	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
純資産額 (百万円)	402,459	432,326	485,552	432,526	482,195
総資産額 (百万円)	6,959,132	7,758,892	8,365,201	7,301,350	8,035,408
1株当たり純資産額 (円)	5,749.42	6,176.09	6,936.46	6,178.95	6,888.51
1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	385.03	212.34	326.07	607.49	529.94
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	5.78	5.57	5.80	5.92	6.00
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	286,946	332,987	318,590	559,281	669,432
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△273,517	△208,288	△308,718	△502,013	△630,640
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,302	△14,702	△13,302	△19,954	△19,954
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高 (百万円)	50,597	197,760	103,157	87,769	106,594
従業員数 (人)	6,617	6,968	7,585	6,773	7,283

(注) 1. 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査もしくは中間監査を受けておりません。

ソニー損害保険株式会社（以下「ソニー損保」という）

[主要な経営指標等の推移]

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
経常収益 (百万円)	46,406	48,250	50,266	93,022	96,905
正味収入保険料 (百万円)	45,752	47,574	48,934	91,712	95,549
経常利益 (百万円)	3,434	2,751	3,368	4,209	4,680
中間（当期）純利益 (百万円)	2,392	1,991	2,476	2,233	2,586
正味損害率 (%)	56.43	55.92	56.67	57.62	57.78
正味事業費率 (%)	25.36	26.74	26.60	26.66	27.07
利息及び配当金収入 (百万円)	626	648	661	1,268	1,313
資本金 (百万円)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数 (千株)	400	400	400	400	400
純資産額 (百万円)	24,161	27,212	28,562	24,741	28,305
総資産額 (百万円)	149,473	164,906	177,876	157,919	172,323
1株当たり純資産額 (円)	60,402.89	68,030.06	71,406.79	61,853.15	70,762.65
1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	5,980.91	4,978.42	6,191.63	5,584.29	6,466.89
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.16	16.50	16.06	15.67	16.43
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,364	9,157	10,715	15,268	14,740
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,297	△13,247	△9,630	△11,161	△17,427
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△1,294	—	—
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (百万円)	7,084	8,034	9,227	12,124	9,437
従業員数 (人)	1,106	1,196	1,220	1,118	1,177

- (注) 1. 経常収益、正味収入保険料には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
2. 正味損害率＝（正味支払保険金＋損害調査費）÷正味収入保険料
3. 正味事業費率＝（諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）÷正味収入保険料
4. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査もしくは中間監査を受けておりません。

ソニー銀行株式会社（以下「ソニー銀行」という）

[主要な経営指標等の推移]

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
経常収益 (百万円)	17,336	17,572	16,924	35,714	34,892
経常利益 (百万円)	3,245	3,383	1,623	7,298	5,857
中間（当期）純利益 (百万円)	2,075	2,259	1,120	4,634	3,912
資本金 (百万円)	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
発行済株式総数 (千株)	620	620	620	620	620
純資産額 (百万円)	74,017	76,191	77,165	77,064	77,428
総資産額 (百万円)	1,996,253	1,998,343	2,190,007	2,062,525	2,126,564
預金残高 (百万円)	1,824,664	1,795,204	1,989,611	1,878,256	1,923,506
貸出金残高 (百万円)	1,092,110	1,266,766	1,460,692	1,187,187	1,344,184
有価証券残高 (百万円)	764,796	632,226	591,024	730,013	620,993
1株当たり純資産額 (円)	119,382.71	122,889.63	124,460.34	124,296.93	124,883.91
1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	3,346.92	3,643.73	1,806.47	7,474.60	6,310.36
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	3.70	3.81	3.52	3.73	3.64
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△100,799	△138,469	△32,148	△143,532	△77,816
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,731	85,449	4,136	69,282	91,508
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△0	△0	△1,959	△0	△0
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (百万円)	87,160	43,958	80,697	96,978	110,669
従業員数 (人)	438	460	470	455	456

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3. 自己資本比率は、（中間）期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査もしくは中間監査を受けておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、企業収益の堅調な推移や雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、中国をはじめとする新興国経済の成長減速を含む海外経済動向の影響などにより、先行き不透明な状況となりました。

債券市場では、平成28年7月の日銀の金融政策決定会合において、マイナス金利のさらなる引き下げが見送られたことや、これまでの金融政策について総括的な検証を行うことが発表されたことを受けて、低下が続いていた国内長期金利が上昇しました。外国為替市場では、米国の利上げ見送りなどの影響で円高が進行しました。

こうした状況のもと、当社グループは、お客さまに最も信頼される金融サービスグループを目指して、健全な財務基盤を維持しつつ、お客さま一人ひとりに付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供すべく、商品・サービスの強化・拡充、内部管理態勢の一層の充実など、さまざまな取り組みを行ってまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、生命保険事業および銀行事業において減少、損害保険事業において増加した結果、前年同期比4.6%減の6,319億円となりました。経常利益は、生命保険事業および損害保険事業において増加、銀行事業において減少した結果、前年同期比28.7%増の371億円となりました。経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益が増加したことにより、前年同期比31.2%増の251億円となりました。

財政状態については、次のとおりとなりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前年度末比3.8%増の10兆7,446億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が前年度末比3.7%増の8兆3,217億円、貸出金が前年度末比8.0%増の1兆6,366億円であります。

負債の部合計は、前年度末比4.1%増の10兆1,459億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が前年度末比3.3%増の7兆7,548億円、預金が前年度末比3.6%増の1兆9,809億円であります。

純資産の部合計は、前年度末比0.9%減の5,986億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、前年度末比66億円減の1,507億円となりました。

セグメントの業績は、連結相殺消去前の数値で、下記のとおりです。

①生命保険事業

生命保険事業においては、保有契約高は堅調に推移したものの、一時払保険料の減少にともない保険料等収入が減少したことにより、経常収益は5,645億円(前年同期比5.3%減)となりました。一方、経常利益は、322億円(同42.8%増)の増益となりました。これは、一般勘定における有価証券売却益が減少したものの、変額保険の新契約獲得にともなう最低保証に係る責任準備金繰入額が大きく減少したことによるものです。

②損害保険事業

損害保険事業においては、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことに加え、有価証券売却益が増加したことにより、経常収益は502億円(前年同期比4.2%増)となりました。経常利益は、前述の有価証券売却益の増加により、33億円(同22.6%増)となりました。

③銀行事業

銀行事業においては、好調な住宅ローン残高の積み上がりにより貸出金利息が増加したものの、有価証券利息配当金が減少したことなどにより、経常収益は186億円(前年同期比2.1%減)となりました。経常利益は、金利低下の影響に加え、カードローンに係る広告宣伝費などの営業経費の増加、外貨・投資信託の取引減少により、17億円(同47.5%減)となりました。

セグメントにおける主たる子会社の業績は下記のとおりです。

＜生命保険事業＞（ソニー生命（単体））

ソニー生命の経常収益は、保険料等収入4,774億円（前年同期比6.2%減）、資産運用収益804億円（同4.7%減）、その他経常収益65億円（同109.5%増）を合計した結果、5,644億円（同5.4%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1,633億円（同5.6%減）、責任準備金等繰入額2,441億円（同15.0%減）、資産運用費用406億円（同13.8%増）、事業費700億円（同6.8%増）などを合計した結果、5,312億円（同7.4%減）となりました。

この結果、経常利益は、332億円（同45.2%増）と大幅な増益となりました。これは、一般勘定における有価証券売却益が減少したものの、変額保険の新契約獲得にともなう最低保証に係る責任準備金繰入額が大きく減少したことによるものです。また、経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した中間純利益は、228億円（同53.6%増）となりました。

なお、生命保険本業の期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、306億円（同112.2%増）となりました。これは、変額保険の新契約の減少により、最低保証に係る責任準備金繰入額が大きく減少したことや、保険金の支払いが減少したことによるものです。順ざや額は65億円（同11.0%減）となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、2兆4,490億円（同6.3%減）となりました。新契約年換算保険料は387億円（同10.0%減）となりました。うち医療保障・生前給付保障等は、81億円（同9.7%増）となりました。

一方、解約・失効率(※1)は、2.14%（同0.19ポイント低下）となりました。

以上の結果、個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、44兆1,144億円（前年度末比2.2%増、前年同期末比4.7%増）となりました。保有契約年換算保険料は7,996億円（前年度末比2.4%増、前年同期末比5.3%増）、うち医療保障・生前給付保障等は1,840億円（前年度末比2.4%増、前年同期末比4.5%増）となりました。

有価証券含み益(※2)は、2兆4,122億円（前年度末比1,410億円増）となりました。また、その他有価証券評価差額金は、1,443億円（同62億円減）となりました。

平成28年9月末現在の単体ソルベンシー・マージン比率は、2,774.4%（前年度末2,722.8%）となりました。

（※1）契約高の減額または増額及び復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率です。

（※2）売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものの帳簿価額と時価の差額。（「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含みます。）

(保険引受の状況)

保険引受業務

①保有契約高明細表

(単位：千件、百万円、%)

区分	前第2四半期 会計期間末 (平成27年9月30日)		前事業年度末 (平成28年3月31日)		当第2四半期 会計期間末 (平成28年9月30日)					
	件数	金額	件数	金額	件数	前年 同期末比	前年度 末比	金額	前年 同期末比	前年度 末比
個人保険	6,732	41,421,577	6,880	42,293,769	7,019	104.3	102.0	43,164,533	104.2	102.1
個人年金保険	141	721,438	166	856,062	184	130.0	110.7	949,953	131.7	111.0
小 計	6,874	42,143,015	7,046	43,149,831	7,203	104.8	102.2	44,114,486	104.7	102.2
団体保険	—	1,539,759	—	1,599,364	—	—	—	1,726,800	112.1	108.0
団体年金保険	—	13,980	—	13,093	—	—	—	12,294	87.9	93.9

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

②新契約高明細表

(単位：千件、百万円、%)

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)				当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)					
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	303	2,480,259	2,480,259	—	260	86.0	2,344,089	94.5	2,344,089	—
個人年金保険	23	134,767	134,767	—	19	82.5	104,939	77.9	104,939	—
小 計	327	2,615,026	2,615,026	—	280	85.7	2,449,029	93.7	2,449,029	—
団体保険	—	865	865	—	—	—	1,674	193.6	1,674	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

③保有契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第2四半期 会計期間末 (平成27年9月30日)	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当第2四半期 会計期間末 (平成28年9月30日)	前年 同期末比	前年度 末比
個人保険	734,236	751,820	767,484	104.5	102.1
個人年金保険	24,900	29,495	32,197	129.3	109.2
合 計	759,136	781,315	799,681	105.3	102.4
うち医療保障・生前給付保障等	176,122	179,707	184,055	104.5	102.4

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

④新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年 同期比
個人保険	38,894	35,625	91.6
個人年金保険	4,159	3,133	75.4
合 計	43,053	38,759	90.0
うち医療保障・生前給付保障等	7,383	8,101	109.7

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(単体ソルベンシー・マージン比率)

保険業法施行規則第86条及び第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成28年9月30日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,169,875	1,224,279
(B) リスクの合計額	85,930	88,254
(C) ソルベンシー・マージン比率 〔(A)／{(B)×1/2}〕×100	2,722.8%	2,774.4%

<損害保険事業>（ソニー損保）

ソニー損保の業績は、保険引受収益が489億円(前年同期比2.9%増)、有価証券売却益 6 億円（前年同期は 0 億円）の影響で資産運用収益が12億円(前年同期比102.4%増)となり、経常収益は502億円(同4.2%増)となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が346億円(同3.5%増)、営業費及び一般管理費が122億円(同1.9%増)となり、468億円(同3.1%増)となりました。この結果、経常利益は33億円（同22.4%増）となりました。また、経常利益に特別損益、法人税等合計を加減した中間純利益は24億円（同24.4%増）となりました。

保険引受の状況については、元受正味保険料が483億円(同2.9%増)、正味収入保険料は489億円(同2.9%増)となりました。また、正味支払保険金は240億円(同4.4%増)となり、その結果、正味損害率は56.7%(同0.8ポイント上昇)となりました。保険引受に係る営業費及び一般管理費は122億円(同2.0%増)となり、正味事業費率は26.6%(同0.1ポイント低下)となりました。これらに支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した結果、保険引受利益は20億円(同2.1%減)となりました。

平成28年9月末現在の単体ソルベンシー・マージン比率は、726.8%（前年度末693.5%）となりました。

（保険引受の状況）

①元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)			当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災保険	199	0.42	66.19	117	0.24	△41.19
海上保険	—	—	—	—	—	—
傷害保険	4,321	9.20	1.01	4,388	9.08	1.55
自動車保険	42,442	90.38	4.36	43,814	90.68	3.23
自動車損害賠償責任保険	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	46,963	100.00	4.20	48,319	100.00	2.89
（うち収入積立保険料）	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)

（注）元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものです（積立型保険の積立保険料を含む）。

②正味収入保険料

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災保険	28	0.06	73.49	12	0.03	△54.98
海上保険	22	0.05	△73.67	△2	△0.01	—
傷害保険	4,461	9.38	1.12	4,527	9.25	1.49
自動車保険	42,349	89.02	4.39	43,686	89.28	3.16
自動車損害賠償責任保険	712	1.50	6.16	709	1.45	△0.46
その他	—	—	—	—	—	—
合計	47,574	100.0	3.98	48,934	100.00	2.86

③正味支払保険金

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率 (%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率 (%)	正味損害率 (%)
火災保険	0	△65.92	45.29	4	491.31	119.59
海上保険	100	36.39	449.61	△11	—	—
傷害保険	1,207	7.06	30.07	1,228	1.70	30.07
自動車保険	21,096	2.33	57.90	22,175	5.12	58.86
自動車損害賠償責任保険	628	4.58	88.21	649	3.32	91.56
その他	—	—	—	—	—	—
合計	23,033	2.73	55.92	24,046	4.40	56.67

(注) 正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)÷正味収入保険料

（単体ソルベンシー・マージン比率）

保険業法施行規則第86条及び第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（下表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：下表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（下表の(C)）であります。

単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	42,701	45,560
(B) 単体リスクの合計額	12,313	12,536
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)／{(B)×1/2}] ×100	693.5%	726.8%

＜銀行事業＞（ソニー銀行（連結・単体））

ソニー銀行（連結）の業績は、連結業務粗利益が115億円（前年同期比6.0%減）、連結営業経費が97億円（同9.0%増）となり、連結経常利益は17億円（同47.7%減）、連結業務純益は18億円（同45.5%減）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は11億円（同48.9%減）となりました。

ソニー銀行（単体）の業績は以下のとおりとなりました。

業容面においては、預かり資産（預金と投資信託の合計）残高が2兆957億円（前年度末比613億円増、3.0%増）となり、内訳については、預金残高が1兆9,896億円（同661億円増、3.4%増）、うち外貨預金残高は3,399億円（同43億円増、1.3%増）、投資信託が1,061億円（同47億円減、4.3%減）となりました。一方、貸出金残高は、1兆4,606億円（同1,165億円増、8.7%増）となりました。その結果、総資産は2兆1,900億円（同634億円増、3.0%増）、純資産は771億円（同2億円減、0.3%減）となりました。なお、純資産のうち、その他有価証券評価差額金は38億円（同4億円増）となりました。

損益面においては、資金運用収支が84億円（前年同期比4.9%増）、役務取引等収支が△5億円（前年同期は2億円）、その他業務収支が21億円（前年同期比21.7%減）となり、業務粗利益は100億円（同8.2%減）となりました。営業経費は84億円（同10.0%増）となり、業務純益は16億円（同50.0%減）、経常利益は16億円（同52.0%減）となりました。その結果、中間純利益は11億円（同50.4%減）となりました。

平成28年9月末現在の自己資本比率（国内基準）^(※)は、9.57%（前年度末9.89%）となりました。

(※)「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。

以下では、銀行事業における主要な子会社であるソニー銀行（単体）の状況について記載します。

（銀行事業の状況）

①国内・国際業務部門別収支

当第2四半期累計期間の資金運用収支は84億41百万円、役務取引等収支は△5億4百万円、その他業務収支は21億46百万円となりました。このうち、国内業務部門の資金運用収支は65億16百万円、役務取引等収支は△5億40百万円、その他業務収支は△19百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は19億25百万円、役務取引等収支は36百万円、その他業務収支は21億65百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間会計期間	6,147	1,900	8,047
	当中間会計期間	6,516	1,925	8,441
うち資金運用収益	前中間会計期間	8,329	4,325	(41) 12,612
	当中間会計期間	8,669	4,088	(1) 12,756
うち資金調達費用	前中間会計期間	2,182	2,425	(41) 4,565
	当中間会計期間	2,153	2,163	(1) 4,315
役務取引等収支	前中間会計期間	163	38	201
	当中間会計期間	△540	36	△504
うち役務取引等収益	前中間会計期間	1,810	42	1,853
	当中間会計期間	1,757	58	1,816
うち役務取引等費用	前中間会計期間	1,647	4	1,652
	当中間会計期間	2,298	22	2,320
その他業務収支	前中間会計期間	360	2,380	2,740
	当中間会計期間	△19	2,165	2,146
うちその他業務収益	前中間会計期間	381	2,484	2,865
	当中間会計期間	30	2,194	2,225
うちその他業務費用	前中間会計期間	21	104	125
	当中間会計期間	49	29	78

（注）1. 国内業務部門は国内の円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数字は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

②国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、預金・貸出業務及び証券関連業務を中心に合計で、18億16百万円となりました。役務取引等費用は、支払為替手数料を含めて23億20百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前中間会計期間	1,810	42	1,853
	当中間会計期間	1,757	58	1,816
うち預金・貸出業務	前中間会計期間	1,325	3	1,328
	当中間会計期間	1,301	5	1,306
うち為替業務	前中間会計期間	77	4	81
	当中間会計期間	94	3	98
うち証券関連業務	前中間会計期間	373	34	408
	当中間会計期間	258	28	286
うち保険業務	前中間会計期間	34	—	34
	当中間会計期間	17	—	17
うちクレジットカード 関連業務	前中間会計期間	0	—	0
	当中間会計期間	83	21	105
役務取引等費用	前中間会計期間	1,647	4	1,652
	当中間会計期間	2,298	22	2,320
うち為替業務	前中間会計期間	63	1	64
	当中間会計期間	83	1	84

（注）国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。

③国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前中間会計期間	1,473,051	322,152	1,795,204
	当中間会計期間	1,645,692	343,919	1,989,611
うち流動性預金	前中間会計期間	530,779	171,153	701,932
	当中間会計期間	528,422	181,949	710,372
うち定期性預金	前中間会計期間	942,255	150,999	1,093,254
	当中間会計期間	1,117,054	161,938	1,278,993
うちその他	前中間会計期間	17	—	17
	当中間会計期間	215	30	246
総合計	前中間会計期間	1,473,051	322,152	1,795,204
	当中間会計期間	1,645,692	343,919	1,989,611

（注）１．国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

２．流動性預金は普通預金です。定期性預金は定期預金です。

④国内・海外別貸出金残高の状況

1. 業種別貸出状況（末残・構成比）

種類	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内	1,266,766	100.00	1,460,692	100.00
個人	1,160,683	91.63	1,378,348	94.36
法人	106,082	8.37	82,343	5.64
製造業	37,940	3.00	31,373	2.15
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、碎石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1,545	0.12	1,528	0.10
電気・ガス・熱供給・水道業	1,000	0.08	—	—
情報通信業	1,907	0.15	2,604	0.18
運輸業、郵便業	8,814	0.70	6,850	0.47
卸売業、小売業	10,662	0.84	5,484	0.38
金融業、保険業	12,312	0.97	6,893	0.47
不動産業、物品賃貸業	25,322	2.00	23,640	1.62
各種サービス業	3,548	0.28	2,443	0.17
地方公共団体	3,028	0.24	1,524	0.10
その他	—	—	—	—
海外	—	—	—	—
合計	1,266,766	—	1,460,692	—

2. 外国政府等向け債権残高（国別）

該当事項はありません。

⑤単体自己資本比率（国内基準）の状況

（単位：百万円、％）

	平成27年 9月30日	平成28年 9月30日
1. 自己資本比率（2／3）	10.58	9.57
2. 自己資本の額	93,189	91,509
3. リスク・アセットの額	880,370	955,242
4. 総所要自己資本額	35,214	38,209

（注）1. 「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。なお、ソニー銀行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

2. 総所要自己資本額＝リスク・アセットの額×4％

⑥資産の査定

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、ソニー銀行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成27年 9月30日	平成28年 9月30日
	金額（百万円）	金額（百万円）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	671	688
危険債権	1,002	1,057
要管理債権	1,447	1,321
正常債権	1,266,339	1,463,705
合計	1,269,461	1,466,772

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、生命保険事業における保険料等収入により3,004億円の収入超過となりました。前年同期比では、947億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、生命保険事業における有価証券の取得による支出により3,157億円の支出超過となりました。前年同期比では、1,778億円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支出により239億円の支出超過となりました。前年同期比では65億円の支出増となりました。

これらの活動の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ381億円減少、前年同期と比べ622億円減少し、1,954億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成28年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年11月21日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	435,000,000	435,000,000	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	435,000,000	435,000,000	—	—

（注）普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年7月22日
新株予約権の数（個）	529
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	52,900（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
新株予約権の行使期間	自 平成28年8月9日 至 平成58年8月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,237（注）2 資本組入額 619
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

（注）1. 新株予約権の目的となる株式の数

各新株予約権の目的となる株式の数（以下「付与株式数」という）は100株とします。

当社が、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整します。なお、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができます。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

発行価格は、割当日における公正な評価単価と行使時の払込金額の合計額を記載しております。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の業務執行取締役の役位を喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、保有する全ての新株予約権を一括してのみ行使できます。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、上記の行使期間内において、相続により承継した全ての新株予約権を一括してのみ行使できます。上記（1）は、新株予約権を相続により承継した者には適用しません。
- (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。

4. 組織再編行為時における新株予約権の取扱い

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限ります。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限ります。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」といいます。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいいます。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」といいます。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」といいます。）の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限ります。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記1. に準じて決定します。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記（3）に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとします。
 - ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会による承認を要するものとします。
- (8) 新株予約権の行使条件
上記3. に準じて決定します。
- (9) 新株予約権の取得条項
下記新株予約権の取得条項に準じて決定します。
当社は、以下イ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができます。
イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

- ニ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- ホ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	435,000,000	—	19,900	—	195,277

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ソニー株式会社	東京都港区港南1-7-1	270,135,000	62.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	9,833,600	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	9,795,137	2.25
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガンスタンレーMUFG証 券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9- 7)	8,365,459	1.92
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,839,967	1.11
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2-15-1)	3,278,115	0.75
JP MORGAN CHASE BANK 385174 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	3,235,000	0.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	3,029,300	0.69
SAJAP (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,920,300	0.67
BBH BOSTON CUSTODIAN FOR BLACKROCK GLOBAL ALLOCATION FUND, INC. 620313 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	100 BELLEVUE PARKWAY WILMINGTON, DELAWARE 19809370000, USA (東京都港区港南2-15-1)	2,876,400	0.66
計	—	318,308,278	73.17

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成28年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 434,981,600	4,349,816	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 18,400	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	普通株式 435,000,000	—	—
総株主の議決権	—	4,349,816	—

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が75株含まれております。

②【自己株式等】

平成28年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 （％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- (2) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）及び「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- (3) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日付をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	144,364	106,993
コールローン及び買入手形	88,200	88,500
買入金銭債権	884	720
金銭の信託	303,973	302,527
有価証券	※1,※2,※3 8,021,493	※1,※2,※3 8,321,753
貸出金	※4,※5,※6,※7,※8,※13 1,515,833	※4,※5,※6,※7,※8,※13 1,636,656
有形固定資産	※9,※12 121,376	※9,※12 124,964
無形固定資産	29,887	30,082
再保険貸	399	994
外国為替	1,139	5,458
その他資産	※1 115,474	※1 116,384
退職給付に係る資産	2,216	2,321
繰延税金資産	8,181	8,673
貸倒引当金	△1,308	△1,366
資産の部合計	10,352,114	10,744,665
負債の部		
保険契約準備金	7,504,420	7,754,850
支払備金	67,177	68,543
責任準備金	7,432,237	7,680,871
契約者配当準備金	※11 5,006	※11 5,434
代理店借	2,455	1,972
再保険借	626	2,440
預金	1,912,592	1,980,934
借入金	※1 40,000	※1 40,000
外国為替	87	140
社債	20,000	20,000
その他負債	※1 183,835	※1 264,068
賞与引当金	3,557	3,337
退職給付に係る負債	29,263	30,399
役員退職慰労引当金	351	345
特別法上の準備金	44,410	45,204
価格変動準備金	44,410	45,204
繰延税金負債	5,647	1,817
再評価に係る繰延税金負債	※12 488	※12 488
負債の部合計	9,747,736	10,145,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	238,079	238,561
自己株式	△0	△0
株主資本合計	453,256	453,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,364	150,706
繰延ヘッジ損益	△2,347	△2,314
土地再評価差額金	※12 △1,465	※12 △1,465
退職給付に係る調整累計額	△3,760	△3,380
その他の包括利益累計額合計	149,791	143,546
新株予約権	—	16
非支配株主持分	1,329	1,364
純資産の部合計	604,377	598,665
負債及び純資産の部合計	10,352,114	10,744,665

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	662,271	631,923
生命保険事業	595,111	563,030
保険料等収入	508,188	476,763
保険料	507,734	475,923
再保険収入	453	840
資産運用収益	84,230	80,226
利息及び配当金等収入	69,616	72,040
金銭の信託運用益	6,188	2,248
売買目的有価証券運用益	—	56
有価証券売却益	6,591	1,301
金融派生商品収益	1,676	4,577
為替差益	146	—
その他運用収益	11	1
その他経常収益	2,692	6,039
損害保険事業	48,249	50,270
保険引受収益	47,601	48,967
正味収入保険料	47,574	48,933
積立保険料等運用益	27	33
その他保険引受収益	0	—
資産運用収益	631	1,277
利息及び配当金収入	648	661
有価証券売却益	9	649
有価証券償還益	—	0
積立保険料等運用益振替	△27	△33
その他経常収益	16	25
銀行事業	18,910	18,516
資金運用収益	12,613	12,757
貸出金利息	7,192	7,785
有価証券利息配当金	5,386	4,937
コールローン利息及び買入手形利息	3	—
預け金利息	29	32
金利スワップ受入利息	—	0
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	3,191	3,404
その他業務収益	2,865	2,225
その他経常収益	240	130
その他	—	105
その他経常収益	—	105

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常費用	633,438	594,807
生命保険事業	573,554	531,994
保険金等支払金	173,103	163,350
保険金	41,583	42,443
年金	5,283	5,617
給付金	23,736	27,837
解約返戻金	97,433	83,139
その他返戻金	4,083	1,607
再保険料	982	2,705
責任準備金等繰入額	287,219	244,117
支払備金繰入額	930	—
責任準備金繰入額	286,287	244,117
契約者配当金積立利息繰入額	1	0
資産運用費用	35,521	40,478
支払利息	24	15
売買目的有価証券運用損	384	—
有価証券償還損	—	23
為替差損	—	5,023
貸倒引当金繰入額	13	2
賃貸用不動産等減価償却費	914	896
その他運用費用	2,228	2,381
特別勘定資産運用損	31,956	32,134
事業費	65,388	69,838
その他経常費用	12,321	14,209
損害保険事業	45,143	46,565
保険引受費用	33,230	34,424
正味支払保険金	23,033	24,046
損害調査費	3,568	3,683
諸手数料及び集金費	493	572
支払備金繰入額	1,256	1,603
責任準備金繰入額	4,877	4,517
その他保険引受費用	0	—
資産運用費用	2	2
有価証券売却損	2	—
その他運用費用	—	2
営業費及び一般管理費	11,908	12,136
その他経常費用	2	2
銀行事業	14,740	15,789
資金調達費用	4,532	4,277
預金利息	2,404	2,518
コールマネー利息及び売渡手形利息	3	—
借入金利息	11	16
社債利息	49	48
金利スワップ支払利息	2,063	1,693
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,097	1,687
その他業務費用	125	78
営業経費	8,822	9,602
その他経常費用	162	142
その他	—	457
その他経常費用	—	457
経常利益	28,833	37,116

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
特別損失	696	911
固定資産等処分損	5	110
減損損失	0	0
特別法上の準備金繰入額	691	793
価格変動準備金繰入額	691	793
その他特別損失	—	7
契約者配当準備金繰入額	647	682
税金等調整前中間純利益	27,488	35,522
法人税及び住民税等	10,924	12,237
法人税等調整額	△2,601	△1,869
法人税等合計	8,322	10,368
中間純利益	19,166	25,153
非支配株主に帰属する中間純利益	16	33
親会社株主に帰属する中間純利益	19,149	25,119

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	19,166	25,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,148	△6,658
繰延ヘッジ損益	132	33
為替換算調整勘定	0	—
退職給付に係る調整額	331	381
その他の包括利益合計	△2,684	△6,243
中間包括利益	16,481	18,910
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,463	18,874
非支配株主に係る中間包括利益	18	35

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,900	195,277	212,124	△0	427,301
当中間期変動額					
剰余金の配当	—	—	△17,399	—	△17,399
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	19,149	—	19,149
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	1,749	△0	1,749
当中間期末残高	19,900	195,277	213,874	△0	429,051

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	127,166	△2,086	△1,480	0	△1,522	122,078	1,292	550,672
当中間期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△17,399
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	19,149
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△3,148	132	—	0	330	△2,685	18	△2,667
当中間期変動額合計	△3,148	132	—	0	330	△2,685	18	△918
当中間期末残高	124,018	△1,954	△1,480	1	△1,192	119,393	1,310	549,754

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,900	195,277	238,079	△0	453,256
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	105	—	105
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,900	195,277	238,185	△0	453,362
当中間期変動額					
剰余金の配当	—	—	△23,924	—	△23,924
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	25,119	—	25,119
連結範囲の変動	—	—	△818	—	△818
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	376	—	376
当中間期末残高	19,900	195,277	238,561	△0	453,738

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	157,364	△2,347	△1,465	△3,760	149,791	—	1,329	604,377
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	105
会計方針の変更を反映した 当期首残高	157,364	△2,347	△1,465	△3,760	149,791	—	1,329	604,482
当中間期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△23,924
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	25,119
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	△818
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△6,658	33	—	379	△6,245	16	35	△6,193
当中間期変動額合計	△6,658	33	—	379	△6,245	16	35	△5,817
当中間期末残高	150,706	△2,314	△1,465	△3,380	143,546	16	1,364	598,665

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	27,488	35,522
賃貸用不動産等減価償却費	914	896
減価償却費	4,871	5,295
減損損失	0	0
のれん償却額	39	21
支払備金の増減額 (△は減少)	2,187	1,365
責任準備金の増減額 (△は減少)	291,164	248,634
契約者配当準備金積立利息繰入額	1	0
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	647	682
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	79	57
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,281	1,608
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	△5
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	691	793
利息及び配当金等収入	△82,878	△85,459
有価証券関係損益 (△は益)	30,241	26,143
支払利息	4,556	4,312
為替差損益 (△は益)	6,823	34,528
有形固定資産関係損益 (△は益)	5	112
持分法による投資損益 (△は益)	396	1,099
貸出金の純増 (△) 減	△79,579	△116,508
預金の純増減 (△)	△81,573	66,088
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	20,000	—
コールローン等の純増 (△) 減	—	163
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	140	△4,319
外国為替 (負債) の純増減 (△)	38	53
その他	△9,456	207
小計	138,095	221,297
利息及び配当金等の受取額	91,449	94,212
利息の支払額	△4,747	△4,359
契約者配当金の支払額	△212	△254
法人税等の支払額	△18,912	△10,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,671	300,412

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	—	△25
金銭の信託の減少による収入	25,765	2,899
有価証券の取得による支出	△709,043	△565,312
有価証券の売却・償還による収入	387,662	182,972
貸付けによる支出	△27,749	△28,398
貸付金の回収による収入	12,455	14,289
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	177,801	84,122
その他	1,853	2,645
資産運用活動計	△131,255	△306,805
営業活動及び資産運用活動計	74,416	△6,392
有形固定資産の取得による支出	△1,169	△3,140
無形固定資産の取得による支出	△3,972	△5,010
非連結子会社株式の取得による支出	△1,500	—
関連会社株式の取得による支出	—	△750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,896	△315,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△17,398	△23,921
自己株式の取得による支出	△0	—
その他	△18	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,416	△23,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,351	△39,251
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,124
現金及び現金同等物の期首残高	207,422	233,620
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 257,774	※1 195,493

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

会社名

ソニー生命保険株式会社

ソニー損害保険株式会社

ソニー銀行株式会社

ソニーペイメントサービス株式会社

SmartLink Network Hong Kong Limited

ソニー・ライフケア株式会社

ライフケアデザイン株式会社

(2) 非連結子会社

主要な会社名

主要な非連結子会社はありません。

非連結子会社は、総資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 連結の範囲の変更

当中間連結会計期間より、重要性が増したため、介護事業を統括する持株会社ソニー・ライフケア株式会社及び介護事業会社ライフケアデザイン株式会社を新たに連結の範囲に含めております。両社の業績については、中間連結損益計算書上、「その他」に含めて区分しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 2社

会社名

ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社

SA Reinsurance Ltd.

(2) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

主要な非連結子会社はありません。

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の関連会社はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(i) 有価証券

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日。以下「業種別監査委員会報告第21号」という）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

責任準備金対応債券のリスクの管理方針の概要は、次のとおりであります。

国内生命保険子会社の個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・残存年数等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

なお、当中間連結会計期間より、より適切な資産負債の総合管理（ALM）の実施を目的として、小区分の対象とする負債キャッシュ・フローの残存年数の見直しを実施しております。この変更による損益への影響はありません。

(ii) デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(i) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

その他 2～20年

(ii) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法により償却しております。

(iii) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(i) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

(ii) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(iii) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、中間期末要支給額を計上しております。

(iv) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

(ii) 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

中間連結決算日の為替相場により円換算しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

銀行子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定してしております。短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定してしております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(i) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

(ii) 責任準備金の積立方法

保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算してあります。

イ、標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

ロ、標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(会計方針の変更)

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という）を当中間連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項（3）①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、繰延税金資産が48百万円、利益剰余金が105百万円増加し、繰延税金負債が56百万円減少しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1 担保に供している資産及び担保付債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	93,037百万円	156,942百万円
担保資産に対応する債務		
債券貸借取引受入担保金	62,804百万円	146,927百万円
借入金	40,000百万円	40,000百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
有価証券	37,960百万円	37,552百万円
金融商品等差入担保金	7,701百万円	7,730百万円

※ 2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額（連結貸借対照表価額）は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	48,796百万円	112,834百万円

※ 3 非連結子会社及び関連会社の株式の総額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
株式	14,949百万円	11,115百万円
うち、共同支配企業に対する投資額	11,389百万円	11,114百万円

※ 4 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
破綻先債権額	285百万円	203百万円
延滞債権額	1,332百万円	1,532百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 5 前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、貸出金のうち3カ月以上延滞債権はありません。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 6 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
貸出条件緩和債権額	1,443百万円	1,321百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 7 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
合計額	3,061百万円	3,056百万円

なお、上記4、6及び7に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 8 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表価額（連結貸借対照表価額）は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
8,603百万円	8,522百万円

※ 9 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
31,898百万円	32,803百万円

10 保険業法第118条に規定する生命保険子会社の特別勘定の資産の額は、次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
850,323百万円	856,638百万円

※11 生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
期首残高	4,191百万円	5,006百万円
契約者配当金支払額	2,752百万円	254百万円
利息による増加等	2百万円	0百万円
契約者配当準備金繰入額	3,564百万円	682百万円
期末残高	5,006百万円	5,434百万円

※12 生命保険子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出

※13 生命保険子会社及び銀行子会社の当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
融資未実行残高	30,611百万円	29,606百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	27,011百万円	27,803百万円

14 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末（前連結会計年度末）における生命保険子会社の今後の負担見積額は、次のとおりであります。なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間（連結会計年度）の事業費として処理しております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
9,821百万円	10,258百万円

(中間連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	435,000	—	—	435,000
合計	435,000	—	—	435,000
自己株式				
普通株式	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	17,399	40	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	435,000	—	—	435,000
合計	435,000	—	—	435,000
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 （百万円）
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	16

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	23,924	55	平成28年3月31日	平成28年6月24日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預貯金	74,528百万円	106,993百万円
生命保険子会社のコールローン	182,190百万円	88,500百万円
損害保険子会社の取得日から3カ月 以内に償還期限の到来する有価証券	1,055百万円	－百万円
現金及び現金同等物	257,774百万円	195,493百万円

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る貸付業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)

<借主側>

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、介護施設(建物)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	1,112百万円	2,421百万円
1年超	20,053百万円	21,578百万円
合計	21,166百万円	23,999百万円

<貸主側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	8,518百万円	8,492百万円
1年超	624百万円	78百万円
合計	9,142百万円	8,570百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注２）参照）。

前連結会計年度（平成28年３月31日）

科目	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	144,364	144,364	—
(2) コールローン及び買入手形	88,200	88,200	—
(3) 金銭の信託			
その他の金銭の信託	303,973	303,973	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	796,241	796,241	—
満期保有目的の債券	5,463,440	7,511,682	2,048,241
責任準備金対応債券	251,260	292,566	41,305
その他有価証券	1,477,548	1,477,548	—
(5) 貸出金	1,515,833		
貸倒引当金（※１）	△1,035		
貸出金（貸倒引当金控除後）	1,514,797	1,664,235	149,437
資産計	10,039,827	12,278,812	2,238,984
(1) 預金	1,912,592	1,915,960	3,368
(2) 社債	20,000	20,081	81
(3) 債券貸借取引受入担保金	62,804	62,804	—
負債計	1,995,397	1,998,847	3,449
デリバティブ取引（※２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,541	4,541	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(29,289)	(29,289)	—
デリバティブ取引計	(24,748)	(24,748)	—

（※１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※２）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日）

科目	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	106,993	106,993	—
(2) コールローン及び買入手形	88,500	88,500	—
(3) 金銭の信託			
その他の金銭の信託	302,527	302,527	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	797,452	797,452	—
満期保有目的の債券	5,791,629	7,983,265	2,191,635
責任準備金対応債券	270,359	316,701	46,342
その他有価証券	1,434,684	1,434,684	—
(5) 貸出金	1,636,656		
貸倒引当金（※１）	△1,090		
貸出金（貸倒引当金控除後）	1,635,566	1,807,413	171,846
資産計	10,427,712	12,837,537	2,409,825
(1) 預金	1,980,934	1,984,299	3,364
(2) 社債	20,000	20,068	68
(3) 債券貸借取引受入担保金	146,927	146,927	—
負債計	2,147,862	2,151,295	3,433
デリバティブ取引（※２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6,570	6,570	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(26,014)	(26,014)	—
デリバティブ取引計	(19,443)	(19,443)	—

（※１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※２）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券（債券）については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(5) 貸出金

①銀行事業の貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

②生命保険事業の保険約款貸付

保険約款貸付の時価は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

③生命保険事業の一般貸付

一般貸付の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

(2) 社債

社債は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) 有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
① 非上場の非連結子会社・関連会社株式(*1)	14,949	11,115
② ①以外の非上場株式(*1)	149	159
③ 転換社債型新株予約権付社債(*1)	—	2,000
④ 組合出資金(*2)	17,902	14,353
合計	33,001	27,629

(*1) 非上場株式及び転換社債型新株予約権付社債については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 非上場株式、転換社債型新株予約権付社債及び組合出資金のうち、実質価額が取得原価に比べて著しく下落しており、実質価額が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該実質価額をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前連結会計年度において、組合出資金について153百万円の減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、組合出資金について665百万円の減損処理を行っております。

また、実質価額が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合としております。

(有価証券関係)

※中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	公社債	5,418,387	7,457,895	2,039,507
	国債・地方債	5,356,583	7,378,702	2,022,119
	社債	61,804	79,192	17,388
	その他	45,053	53,786	8,733
	小計	5,463,440	7,511,682	2,048,241
合計		5,463,440	7,511,682	2,048,241

(注) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないものではありません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	種類	中間 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えるもの	公社債	5,430,758	7,618,378	2,187,620
	国債・地方債	5,359,127	7,527,469	2,168,341
	社債	71,630	90,909	19,278
	その他	123,870	137,366	13,495
	小計	5,554,628	7,755,745	2,201,116
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えないもの	公社債	207,431	198,921	△8,509
	国債・地方債	105,259	104,080	△1,178
	社債	102,172	94,841	△7,330
	その他	29,569	28,597	△971
	小計	237,000	227,519	△9,480
合計		5,791,629	7,983,265	2,191,635

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	公社債	245,519	286,826	41,306
	国債・地方債	190,111	220,242	30,131
	社債	55,408	66,583	11,175
	小計	245,519	286,826	41,306
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	公社債	5,741	5,740	△0
	国債・地方債	—	—	—
	社債	5,741	5,740	△0
	小計	5,741	5,740	△0
合計		251,260	292,566	41,305

当中間連結会計期間（平成28年9月30日）

	種類	中間 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えるもの	公社債	240,843	287,820	46,977
	国債・地方債	189,778	223,657	33,879
	社債	51,065	64,163	13,098
	小計	240,843	287,820	46,977
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えないもの	公社債	29,515	28,881	△634
	国債・地方債	5,405	5,392	△13
	社債	24,110	23,488	△621
	小計	29,515	28,881	△634
合計		270,359	316,701	46,342

3 その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	公社債	979,725	831,276	148,449
	国債・地方債	909,832	763,337	146,494
	社債	69,893	67,938	1,955
	株式	29,209	14,181	15,027
	その他	310,742	298,750	11,992
	小計	1,319,678	1,144,208	175,469
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	公社債	6,790	6,801	△11
	国債・地方債	5,026	5,034	△7
	社債	1,763	1,766	△3
	株式	163	173	△10
	その他	151,801	152,610	△809
	小計	158,754	159,585	△830
合計		1,478,433	1,303,793	174,639

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 149百万円）及びその他の証券（同 17,902百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日）

	種類	中間 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	公社債	979,276	829,290	149,986
	国債・地方債	910,892	762,779	148,112
	社債	68,383	66,510	1,873
	株式	26,006	13,328	12,678
	その他	315,012	307,183	7,828
	小計	1,320,295	1,149,802	170,492
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの	公社債	10,242	10,259	△17
	国債・地方債	3,219	3,222	△3
	社債	7,022	7,036	△14
	株式	774	838	△63
	その他	104,092	104,861	△768
	小計	115,109	115,958	△849
合計		1,435,404	1,265,761	169,643

（注）非上場株式（中間連結貸借対照表計上額 159百万円）、転換社債型新株予約権付社債（同 2,000百万円）及びその他の証券（同 14,353百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	303,973	255,542	48,431	48,431	—

(注) 1. 本表には合同運用の金銭の信託50百万円を含んでおります。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日）

	中間 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間 連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの (百万円)	うち中間 連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	302,527	254,916	47,610	47,610	—

(注) 1. 本表には合同運用の金銭の信託50百万円を含んでおります。

2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託において信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	26,921	26,921	448	448
	受取変動・支払固定	25,921	25,921	△25	△25
合計		—	—	422	422

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定した価額や取引金融機関から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	8,560	7,868	513	513
	受取変動・支払固定	7,560	6,868	△1	△1
合計		—	—	512	512

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定した価額や取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	130,658	—	714	714
	買建	146,481	—	239	239
	外国為替証拠金				
	売建	54,688	—	1,920	1,920
	買建	20,508	—	794	794
	通貨オプション				
	売建	210	—	△2	0
	買建	211	—	2	0
	通貨先渡				
	買建	12,735	—	680	680
合計		—	—	4,349	4,350

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	219,728	—	1,048	1,048
	買建	126,267	—	△303	△303
	外国為替証拠金				
	売建	47,547	—	4,088	4,088
	買建	13,510	—	62	62
	通貨オプション				
	売建	288	—	△2	0
	買建	288	—	2	0
	通貨先渡				
	買建	13,621	—	△131	△131
合計		—	—	4,764	4,764

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株価指数先物 売建	72,793	—	△230	△230
合計		—	—	△230	△230

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所における連結会計年度末の最終価格によっております。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株価指数先物 売建	107,273	—	1,294	1,294
合計		—	—	1,294	1,294

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所における中間連結会計期間末の最終価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、預金	50,111	49,942	△2,048
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	333,785	286,112	△26,945
合計		—	—	—	△28,993

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	預金	53,000	53,000	△992
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	312,359	264,818	△24,942
合計		—	—	—	△25,934

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2)通貨関連取引

前連結会計年度（平成28年 3月31日）

ヘッジ会 計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対 象に係る 損益を認 識する方 法	通貨スワップ	その他有価証券 (債券)	15,206	—	△296
合計		—	—	—	△296

- (注) 1. ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成28年 9月30日）

ヘッジ会 計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対 象に係る 損益を認 識する方 法	通貨スワップ	その他有価証券 (債券)	7,504	—	△79
合計		—	—	—	△79

- (注) 1. ヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
事業費等	一百万円	16百万円

2 スtock・オプションの内容

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

	当社第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社業務執行取締役 4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 52,900株
付与日	平成28年8月8日
権利確定条件	権利は付与時に確定します。 ただし、平成29年定時株主総会までに当社の業務執行取締役の役位を喪失した場合には、ストック・オプションの割当個数に2016年7月から当該役位喪失日を含む月までの業務執行取締役の在任月数を乗じた数を12で除した数のストック・オプションにつき行使することができ、割当個数のうちの残りのストック・オプションは、当該役位喪失日以降行使することができなくなり、消滅することとなります。
対象勤務期間	自 平成28年6月24日 至 平成29年定時株主総会
権利行使期間	自 平成28年8月9日 至 平成58年8月8日 ただし、新株予約権付与対象者は、上記の新株予約権の行使期間内において、当社の業務執行取締役の役位を喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、保有する全ての新株予約権を一括してのみ行使できます。
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	1,236円

(注) 株式数に換算して記載しております。

（資産除去債務関係）
 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
期首残高	722百万円	752百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	14百万円	427百万円
時の経過による調整額	14百万円	7百万円
見積りの変更による増加額（注）	－百万円	1,047百万円
その他増減額（△は減少）	－百万円	3百万円
期末残高	752百万円	2,238百万円

（注）当中間連結会計期間において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上すべき資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行っております。

（賃貸等不動産関係）
 賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結会計期間末における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社及びソニー・ライフケア株式会社を直接の子会社とする金融持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、保険業法及び銀行法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、そのうち「生命保険事業」、「損害保険事業」及び「銀行事業」の3つを報告セグメントとしております。

(i) 「生命保険事業」は、生命保険業を行っており、ソニー生命保険株式会社、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd. の3社で構成されております。

(ii) 「損害保険事業」は、損害保険業を行っており、ソニー損害保険株式会社1社で構成されております。

(iii) 「銀行事業」は、銀行業等を行っており、ソニー銀行株式会社、ソニーペイメントサービス株式会社、SmartLink Network Hong Kong Limitedの3社で構成されております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の経常収益高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計
経常収益（注1）				
（1）外部顧客への経常収益	595,111	48,249	18,910	662,271
（2）セグメント間の内部経常収益	1,336	0	110	1,448
計	596,448	48,250	19,020	663,719
セグメント利益	22,566	2,751	3,410	28,728
セグメント資産	7,758,583	164,931	2,010,520	9,934,035
その他の項目				
減価償却費（注2）	3,594	1,244	1,177	6,016
利息及び配当金等収入 又は資金運用収益	69,855	648	12,613	83,116
支払利息又は資金調達費用	24	—	4,600	4,625
持分法投資利益又は損失 （△）	△396	—	—	△396
持分法適用会社への投資額	10,188	—	—	10,188
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注3）	1,302	1,753	1,085	4,141

（注）1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
経常収益（注1）						
（1）外部顧客への経常収益	563,030	50,270	18,516	631,817	105	631,923
（2）セグメント間の内部経常収益	1,508	0	97	1,606	—	1,606
計	564,538	50,270	18,614	633,424	105	633,530
セグメント利益	32,235	3,372	1,788	37,396	△366	37,030
セグメント資産	8,362,193	177,920	2,202,085	10,742,199	3,768	10,745,967
その他の項目						
減価償却費（注2）	3,617	1,539	1,292	6,449	20	6,469
利息及び配当金等収入 又は資金運用収益	72,299	661	12,756	85,717	0	85,717
支払利息又は資金調達費用	15	—	4,345	4,361	18	4,380
持分法投資利益又は損失 （△）	△1,099	—	—	△1,099	—	△1,099
持分法適用会社への投資額	11,114	—	—	11,114	—	11,114
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注3）	5,351	2,707	1,383	9,442	10	9,453

- （注） 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。
3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。
4 当中間連結会計期間より、介護事業を統括する持株会社ソニー・ライフケア株式会社及び介護事業会社ライフケアデザイン株式会社を新たに連結の範囲に含め、「その他」に区分しております。

4 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（1）報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

（単位：百万円）

経常収益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	663,719	633,424
「その他」の区分の経常収益	—	105
セグメント間取引の調整額	△1,448	△1,606
中間連結損益計算書の経常収益	662,271	631,923

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	28,728	37,396
「その他」の区分の損益	—	△366
セグメント間取引の調整額	4	4
事業セグメントに配分していない損益（注）	100	81
中間連結損益計算書の経常利益	28,833	37,116

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	9,934,035	10,742,199
「その他」の区分の資産	—	3,768
セグメント間取引の調整額	△24,630	△31,284
事業セグメントに配分していない資産（注）	35,913	29,982
中間連結貸借対照表の資産合計	9,945,319	10,744,665

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る資産であります。

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	6,016	6,449	—	20	8	9	6,024	6,478
利息及び配当金等収入又は資金運用収益	83,116	85,717	—	0	△238	△257	82,878	85,459
支払利息又は資金調達費用	4,625	4,361	—	18	△68	△68	4,556	4,312
持分法投資利益又は損失（△）	△396	△1,099	—	—	—	—	△396	△1,099
持分法適用会社への投資額	10,188	11,114	—	—	—	—	10,188	11,114
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,141	9,442	—	10	0	267	4,142	9,721

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	合計
外部顧客への 経常収益	595,111	48,249	18,910	662,271

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

（1）経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	その他	合計
外部顧客への 経常収益	563,030	50,270	18,516	105	631,923

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

（1）経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
 記載すべき重要なものはありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
 前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
当中間期償却額	－	－	39	39	－	39
当中間期末残高	－	－	59	59	－	59

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
当中間期償却額	－	－	19	19	1	21
当中間期末残高	－	－	－	－	51	51

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	1,386円32銭	1,373円07銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	604,377	598,665
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,329	1,380
(うち新株予約権)(百万円)	—	16
(うち非支配株主持分)(百万円)	1,329	1,364
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	603,048	597,284
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	434,999	434,999

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	44円02銭	57円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	19,149	25,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 金額(百万円)	19,149	25,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	434,999	434,999
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—	57円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	6
(うち新株予約権(千株))	—	6

(注) 前中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

3【中間財務諸表】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,587	4,955
繰延税金資産	62	24
未収入金	393	544
関係会社短期貸付金	—	7,000
未収還付法人税等	4,017	3,368
その他	81	75
流動資産合計	17,142	15,967
固定資産		
有形固定資産		
建物	0	229
工具、器具及び備品	56	75
有形固定資産合計	56	304
無形固定資産		
特許権	5	5
ソフトウェア	8	11
その他	0	0
無形固定資産合計	14	17
投資その他の資産		
投資有価証券	250	470
関係会社株式	222,262	222,762
関係会社長期貸付金	20,000	13,000
繰延税金資産	72	86
その他	134	135
投資その他の資産合計	242,719	236,454
固定資産合計	242,791	236,776
資産合計	259,933	252,744

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払費用	91	157
未払法人税等	24	10
未払配当金	15	19
賞与引当金	79	72
その他	41	20
流動負債合計	10,252	10,280
固定負債		
社債	10,000	10,000
退職給付引当金	91	104
役員退職慰労引当金	143	153
資産除去債務	—	28
固定負債合計	10,234	10,286
負債合計	20,487	20,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金		
資本準備金	195,277	195,277
資本剰余金合計	195,277	195,277
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	24,269	16,987
利益剰余金合計	24,269	16,987
自己株式	△0	△0
株主資本合計	239,446	232,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△2
評価・換算差額等合計	—	△2
新株予約権	—	16
純資産合計	239,446	232,178
負債純資産合計	259,933	252,744

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益		
関係会社受入手数料	690	833
関係会社受取配当金	14,700	16,553
営業収益合計	15,390	17,386
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	383	481
役員退職慰労引当金繰入額	27	9
賃借料	41	31
旅費及び交通費	11	12
業務委託費	69	89
法務費	8	10
租税公課	7	9
減価償却費	12	13
支払手数料	19	20
その他	76	114
販売費及び一般管理費合計	657	793
営業費用合計	657	793
営業利益	14,732	16,592
営業外収益		
受取利息	※1 118	※1 117
雑収入	1	47
営業外収益合計	119	164
営業外費用		
社債利息	49	48
投資事業組合運用損	—	26
その他	0	0
営業外費用合計	49	75
経常利益	14,803	16,682
特別損失		
固定資産除却損	—	3
特別損失合計	—	3
税引前中間純利益	14,803	16,678
法人税、住民税及び事業税	29	11
法人税等調整額	7	24
法人税等合計	37	35
中間純利益	14,766	16,642

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
繰越利益剰余金								
当期首残高	19,900	195,277	195,277	21,668	21,668	△0	236,845	236,845
当中間期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	△17,399	△17,399	-	△17,399	△17,399
中間純利益	-	-	-	14,766	14,766	-	14,766	14,766
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△0	△0	△0
当中間期変動額合計	-	-	-	△2,633	△2,633	△0	△2,633	△2,633
当中間期末残高	19,900	195,277	195,277	19,034	19,034	△0	234,211	234,211

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	19,900	195,277	195,277	24,269	24,269	△0	239,446
当中間期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	△23,924	△23,924	-	△23,924
中間純利益	-	-	-	16,642	16,642	-	16,642
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	△7,282	△7,282	-	△7,282
当中間期末残高	19,900	195,277	195,277	16,987	16,987	△0	232,163

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	-	-	-	239,446
当中間期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△23,924
中間純利益	-	-	-	16,642
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△2	16	14
当中間期変動額合計	△2	△2	16	△7,268
当中間期末残高	△2	△2	16	232,178

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（時価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、従業員に対する支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)

※1 営業外収益のうち関係会社との取引

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
受取利息	117百万円	117百万円

(有価証券関係)

前事業年度（平成28年3月31日現在）及び当中間会計期間（平成28年9月30日現在）において、保有している子会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 222,262百万円及び当中間会計期間の中間貸借対照表計上額 222,762百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【その他】

当社は、純粋持株会社であるため、参考として、主たる子会社であるソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社の間接財務諸表等を記載します。

なお、これらの間接財務諸表等につきましては、いずれも金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査もしくは四半期レビューを受けておりません。

(ソニー生命保険株式会社)

中間財務諸表

①中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	18,394	14,657
現金	2	4
預貯金	18,392	14,652
コールローン	88,200	88,500
金銭の信託	280,973	279,527
有価証券	7,273,361	7,601,023
国債	※1,2 6,382,481	※1,2 6,491,424
地方債	1,836	1,824
社債	125,101	249,293
株式	※3 83,411	※3 82,147
外国証券	※3 471,973	※3 564,378
その他の証券	208,556	211,955
貸付金	※4,5 171,649	※4,5 175,964
保険約款貸付	171,649	175,951
一般貸付	—	13
有形固定資産	※6 116,256	※6 119,160
土地	※7 83,007	※7 83,007
建物	※8 32,777	※8 35,191
リース資産	12	11
建設仮勘定	31	—
その他の有形固定資産	427	950
無形固定資産	19,171	17,953
ソフトウェア	19,162	17,944
その他の無形固定資産	9	9
再保険貸	298	989
その他資産	64,998	65,273
未収金	33,407	31,026
前払費用	1,216	1,957
未収収益	17,205	16,724
預託金	5,313	5,332
先物取引差入証拠金	4,797	6,186
先物取引差金勘定	979	26
金融派生商品	1,640	3,310
仮払金	359	635
その他の資産	77	71
前払年金費用	2,377	2,426
貸倒引当金	△272	△275
資産の部合計	8,035,408	8,365,201

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(負債の部)		
保険契約準備金	7,371,174	7,615,482
支払備金	※12 29,635	※12 29,396
責任準備金	※12 7,336,533	※12 7,580,650
契約者配当準備金	※13 5,006	※13 5,434
代理店借	2,455	1,972
再保険借	621	2,394
その他負債	104,996	187,611
債券貸借取引受入担保金	※1 62,804	※1 146,927
未払法人税等	8,998	10,365
未払金	2,765	943
未払費用	18,920	17,414
前受収益	995	978
預り金	1,594	549
預り保証金	5,186	5,414
先物取引差金勘定	168	377
金融派生商品	711	677
リース債務	13	12
資産除去債務	679	2,133
仮受金	2,157	1,816
退職給付引当金	21,944	23,395
役員退職慰労引当金	121	110
特別法上の準備金	44,260	45,040
価格変動準備金	44,260	45,040
繰延税金負債	7,151	3,154
再評価に係る繰延税金負債	※7 488	※7 488
負債の部合計	7,553,212	7,879,649
(純資産の部)		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	5,865	5,865
資本準備金	5,865	5,865
利益剰余金	257,175	266,756
利益準備金	26,118	28,778
その他利益剰余金	231,056	237,978
繰越利益剰余金	231,056	237,978
株主資本合計	333,040	342,621
その他有価証券評価差額金	150,621	144,395
土地再評価差額金	※7 △1,465	※7 △1,465
評価・換算差額等合計	149,155	142,930
純資産の部合計	482,195	485,552
負債及び純資産の部合計	8,035,408	8,365,201

②中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	596,372	564,426
保険料等収入	508,798	477,426
保険料	508,344	476,586
再保険収入	453	840
資産運用収益	84,461	80,477
利息及び配当金等収入	69,846	72,291
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	61,621	63,635
貸付金利息	3,056	3,171
不動産賃貸料	5,135	5,430
その他利息配当金	33	53
金銭の信託運用益	6,188	2,248
売買目的有価証券運用益	—	※2 56
有価証券売却益	※3 6,591	※3 1,301
金融派生商品収益	※4 1,676	※4 4,577
為替差益	146	—
その他運用収益	11	1
その他経常収益	3,112	6,522
年金特約取扱受入金	725	1,523
保険金据置受入金	1,202	1,974
支払備金戻入額	—	※6 238
その他の経常収益	1,184	2,785

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常費用	573,485	531,204
保険金等支払金	173,103	163,350
保険金	41,583	42,443
年金	5,283	5,617
給付金	23,736	27,837
解約返戻金	97,433	83,139
その他返戻金	4,083	1,607
再保険料	982	2,705
責任準備金等繰入額	287,219	244,117
支払備金繰入額	※6 930	—
責任準備金繰入額	※6 286,287	※6 244,117
契約者配当金積立利息繰入額	1	0
資産運用費用	35,674	40,604
支払利息	24	15
売買目的有価証券運用損	※2 384	—
有価証券償還損	—	23
為替差損	—	5,023
貸倒引当金繰入額	13	2
賃貸用不動産等減価償却費	※7 967	※7 946
その他運用費用	※5 2,327	※5 2,458
特別勘定資産運用損	31,956	32,134
事業費	65,612	70,056
その他経常費用	11,876	13,075
保険金据置支払金	1,648	2,312
税金	6,079	6,173
減価償却費	※7 2,626	※7 2,670
退職給付引当金繰入額	1,506	1,904
役員退職慰労引当金繰入額	15	—
その他の経常費用	0	13
経常利益	22,886	33,221
特別利益	6,352	—
投資損失引当金戻入額	6,352	—
特別損失	7,363	830
固定資産等処分損	2	49
減損損失	0	0
特別法上の準備金繰入額	678	780
価格変動準備金繰入額	678	780
関係会社株式評価損	6,682	—
契約者配当準備金繰入額	647	682
税引前中間純利益	21,228	31,709
法人税及び住民税	8,789	10,452
法人税等調整額	△2,424	△1,568
法人税等合計	6,364	8,883
中間純利益	14,863	22,825

③中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	70,000	5,865	5,865	22,128	217,900	240,028	315,893
当中間期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	2,940	△17,640	△14,700	△14,700
中間純利益	—	—	—	—	14,863	14,863	14,863
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	2,940	△2,776	163	163
当中間期末残高	70,000	5,865	5,865	25,068	215,124	240,192	316,057

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	118,113	△1,480	116,632	432,526
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△14,700
中間純利益	—	—	—	14,863
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△363	—	△363	△363
当中間期変動額合計	△363	—	△363	△200
当中間期末残高	117,749	△1,480	116,268	432,326

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	70,000	5,865	5,865	26,118	231,056	257,175	333,040
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	56	56	56
会計方針の変更を反映した 当期首残高	70,000	5,865	5,865	26,118	231,112	257,231	333,096
当中間期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	2,660	△15,960	△13,300	△13,300
中間純利益	—	—	—	—	22,825	22,825	22,825
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	2,660	6,865	9,525	9,525
当中間期末残高	70,000	5,865	5,865	28,778	237,978	266,756	342,621

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	150,621	△1,465	149,155	482,195
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	56
会計方針の変更を反映した 当期首残高	150,621	△1,465	149,155	482,252
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△13,300
中間純利益	—	—	—	22,825
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△6,225	—	△6,225	△6,225
当中間期変動額合計	△6,225	—	△6,225	3,300
当中間期末残高	144,395	△1,465	142,930	485,552

④中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益（△は損失）	21,228	31,709
賃貸用不動産等減価償却費	967	946
減価償却費	2,626	2,670
減損損失	0	0
関係会社株式評価損	6,682	—
支払備金の増減額（△は減少）	930	△238
責任準備金の増減額（△は減少）	286,287	244,117
契約者配当金積立利息繰入額	1	0
契約者配当準備金繰入額（△は戻入額）	647	682
貸倒引当金の増減額（△は減少）	13	2
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△6,352	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,148	1,450
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	15	△11
価格変動準備金の増減額（△は減少）	678	780
利息及び配当金等収入	△69,846	△72,291
有価証券関係損益（△は益）	31,609	28,525
支払利息	24	15
為替差損益（△は益）	△146	5,023
有形固定資産関係損益（△は益）	1	48
再保険貸の増減額（△は増加）	△58	△690
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連） の増減額（△は増加）	12,457	11,366
代理店借の増減額（△は減少）	120	△482
再保険借の増減額（△は減少）	△78	1,772
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連） の増減額（△は減少）	△1,780	△2,687
その他	△11,408	△2,094
小計	275,769	250,616
利息及び配当金等の受取額	76,299	79,185
利息の支払額	△24	△15
契約者配当金の支払額	△212	△254
その他	△1,927	△1,857
法人税等の支払額	△16,916	△9,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,987	318,590

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	—	△25
金銭の信託の減少による収入	25,200	2,899
有価証券の取得による支出	△591,505	△468,825
有価証券の売却・償還による収入	195,974	89,350
貸付けによる支出	△27,749	△28,398
貸付金の回収による収入	12,455	14,289
債券貸借取引受入担保金の純増減額（△は減少）	177,801	84,122
その他	1,853	2,645
資産運用活動計	△205,970	△303,940
（営業活動及び資産運用活動計）	(127,016)	(14,649)
有形固定資産の取得による支出	△327	△2,490
関連会社株式の取得による支出	—	△750
その他	△1,990	△1,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208,288	△308,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△14,700	△13,300
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,702	△13,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	109,991	△3,437
現金及び現金同等物期首残高	87,769	106,594
現金及び現金同等物中間会計期間末残高	※1 197,760	※1 103,157

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日。以下「業種別監査委員会報告第21号」という）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、関連会社株式（保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・残存年数等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

なお、当中間会計期間より、より適切な資産負債の総合管理（ALM）の実施を目的として、小区分の対象とする負債キャッシュ・フローの残存年数の見直しを実施しております。この変更による損益への影響はありません。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物	3～50年
器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・自社利用のソフトウェア（リース資産を除く）

利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

- ・リース資産

リース期間に基づく定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場により円換算しております。

5. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（営業社員については7年、内務職員については10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

6. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(2) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(会計方針の変更)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。)を当中間会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当中間会計期間の期首において、繰延税金負債が56百万円減少し、利益剰余金が56百万円増加しております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及び担保付き債務の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券(国債)	52,007百万円	117,045百万円
担保付き債務		
債券貸借取引受入担保金	62,804百万円	146,927百万円
なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券が含まれており、その額は次のとおりであります。		
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
	48,796百万円	112,834百万円

※2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額(貸借対照表価額)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
	48,796百万円	112,834百万円

※3. 関係会社の株式は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
	13,267百万円	14,017百万円

※4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
6,000百万円	6,000百万円

※ 6. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
27,584百万円	27,857百万円

※ 7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したこと
からその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、
これを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出

※ 8. 国庫補助金により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
建物	323百万円	323百万円

9. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
850,323百万円	856,638百万円

10. 関係会社に対する金銭債権の総額及び金銭債務の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
金銭債権の総額	121百万円	166百万円
金銭債務の総額	4,589百万円	5,069百万円

11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は、次のとおりであります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
9,821百万円	10,258百万円

※12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
22百万円	41百万円

また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
771百万円	2,429百万円

※13. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
期首残高	4,191百万円	5,006百万円
契約者配当金支払額	2,752百万円	254百万円
利息による増加等	2百万円	0百万円
契約者配当準備金繰入額	3,564百万円	682百万円
期末残高	5,006百万円	5,434百万円

(中間損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額及び費用の総額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1 日 至 平成28年 9月30日)
収益の総額	4,475百万円	5,543百万円
費用の総額	1,622百万円	1,996百万円

※2. 売買目的有価証券運用損益の主な内訳は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1 日 至 平成28年 9月30日)
利息及び配当金等収入	35百万円	6百万円
売却損益 (損は△)	△25百万円	222百万円
評価損益 (損は△)	△396百万円	△170百万円

※3. 有価証券売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1 日 至 平成28年 9月30日)
国債等債券	5,936百万円	14百万円
株式等	579百万円	一百万円
外国証券	75百万円	1,287百万円

※4. 当中間会計期間の金融派生商品収益には、評価益が1,703百万円含まれております。(前中間会計期間の金融派生商品収益には、評価益が1,291百万円含まれております。)

※5. その他運用費用の主なものは、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1 日 至 平成28年 9月30日)
投資用不動産関連費用	1,390百万円	1,360百万円

※6. 当中間会計期間の支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は19百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は1,658百万円であります。(前中間会計期間の支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は2百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は1百万円であります。)

※7. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1 日 至 平成28年 9月30日)
有形固定資産	1,082百万円	1,098百万円
無形固定資産	2,490百万円	2,498百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	70,000	—	—	70,000
合計	70,000	—	—	70,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月9日 取締役会	普通株式	14,700	210	平成27年3月31日	平成27年6月9日

- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	70,000	—	—	70,000
合計	70,000	—	—	70,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月8日 取締役会	普通株式	13,300	190	平成28年3月31日	平成28年6月8日

- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物中間会計期間末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預貯金	15,570百万円	14,657百万円
コールローン	182,190百万円	88,500百万円
現金及び現金同等物	197,760百万円	103,157百万円

(リース取引関係)

<借主側>

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

医療用機器 (AED) であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「(重要な会計方針) 3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
1 年内	1,076百万円	2,256百万円
1 年超	18,672百万円	18,639百万円
合計	19,749百万円	20,895百万円

<貸主側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
1 年内	8,518百万円	8,975百万円
1 年超	624百万円	400百万円
合計	9,142百万円	9,375百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成28年3月31日）

科目	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	18,394	18,394	—
(2) コールローン	88,200	88,200	—
(3) 金銭の信託	280,973	280,973	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	796,241	796,241	—
満期保有目的の債券	5,383,938	7,410,168	2,026,230
責任準備金対応債券	251,260	292,566	41,305
その他有価証券	810,851	810,851	—
(5) 貸付金			
契約者貸付	155,413	167,080	11,666
自動振替貸付	16,235	17,516	1,281
資産計	7,801,509	9,881,992	2,080,483
(1) 債券貸借取引受入担保金	62,804	62,804	—
負債計	62,804	62,804	—
デリバティブ取引（※）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	929	929	—
デリバティブ取引計	929	929	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間会計期間（平成28年9月30日）

科目	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	14,657	14,657	—
(2) コールローン	88,500	88,500	—
(3) 金銭の信託	279,527	279,527	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	797,452	797,452	—
満期保有目的の債券	5,709,389	7,877,713	2,168,323
責任準備金対応債券	270,359	316,701	46,342
其他有価証券	795,761	795,761	—
(5) 貸付金			
契約者貸付	159,352	171,252	11,899
自動振替貸付	16,598	17,899	1,301
一般貸付	13	13	—
資産計	8,131,611	10,359,479	2,227,867
(1) 債券貸借取引受入担保金	146,927	146,927	—
負債計	146,927	146,927	—
デリバティブ取引（※）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,633	2,633	—
デリバティブ取引計	2,633	2,633	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)及び(4) 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの注記事項については「（有価証券関係）」及び「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(5) 貸付金

① 貸付金のうち、契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

② 貸付金のうち、自動振替貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

③ 貸付金のうち、一般貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 債券貸借取引受入担保金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
① 非上場の関連会社株式（※1）	13,267	14,017
② 国内非上場株式（①に含まれるものを除く）（※1）	149	159
③ 外国投資事業組合への出資金（※2）	16,305	12,610
④ 国内投資事業組合への出資金（※2）	1,346	1,273
合計	31,069	28,061

（※1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（※2）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（注）非上場株式及び組合出資金のうち、実質価額が取得原価に比べて著しく下落しており、実質価額が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前事業年度において、非上場の関連会社株式について、6,682百万円の減損処理、外国投資事業組合への出資金について、153百万円の減損処理を行っております。当中間会計期間において、外国投資事業組合への出資金について、665百万円の減損処理を行っております。

また、実質価額が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合としております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	5,339,082	7,356,603	2,017,520
	国債	5,282,908	7,283,737	2,000,828
	社債	56,174	72,865	16,691
	外国証券	44,855	53,565	8,709
	小計	5,383,938	7,410,168	2,026,230
合計		5,383,938	7,410,168	2,026,230

(注) 時価が貸借対照表計上額を超えないものではありません。

当中間会計期間(平成28年9月30日)

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対 照表計上額を超えるもの	公社債	5,350,429	7,514,672	2,164,243
	国債	5,284,191	7,429,864	2,145,673
	社債	66,237	84,807	18,569
	外国証券	123,672	137,148	13,475
	小計	5,474,101	7,651,821	2,177,719
時価が中間貸借対 照表計上額を超え ないもの	公社債	205,718	197,294	△8,424
	国債	103,546	102,452	△1,093
	社債	102,172	94,841	△7,330
	外国証券	29,569	28,597	△971
	小計	235,287	225,892	△9,395
合計		5,709,389	7,877,713	2,168,323

2. 責任準備金対応債券

前事業年度（平成28年3月31日）

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	245,519	286,826	41,306
	国債	190,111	220,242	30,131
	社債	55,408	66,583	11,175
	小計	245,519	286,826	41,306
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	5,741	5,740	△0
	国債	—	—	—
	社債	5,741	5,740	△0
	小計	5,741	5,740	△0
合計		251,260	292,566	41,305

当中間会計期間（平成28年9月30日）

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対 照表計上額を超え るもの	公社債	240,843	287,820	46,977
	国債	189,778	223,657	33,879
	社債	51,065	64,163	13,098
	小計	240,843	287,820	46,977
時価が中間貸借対 照表計上額を超え ないもの	公社債	29,515	28,881	△634
	国債	5,405	5,392	△13
	社債	24,110	23,488	△621
	小計	29,515	28,881	△634
合計		270,359	316,701	46,342

3. その他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日）

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	公社債	759,600	622,019	137,580
	国債	759,600	622,019	137,580
	株式	25,501	13,452	12,049
	外国証券	20,934	15,398	5,536
	外国公社債	20,934	15,398	5,536
	その他	307	165	142
	小計	806,343	651,035	155,308
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	公社債	—	—	—
	国債	—	—	—
	株式	163	173	△10
	外国証券	4,344	4,444	△99
	外国公社債	4,344	4,444	△99
	その他	—	—	—
	小計	4,508	4,618	△109
合計		810,851	655,653	155,198

（注）国内非上場株式（貸借対照表計上額 149百万円）、外国投資事業組合への出資金（同 16,305百万円）及び国内投資事業組合への出資金（同 1,346百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当中間会計期間（平成28年9月30日）

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	公社債	760,058	621,111	138,946
	国債	760,058	621,111	138,946
	株式	23,807	12,787	11,020
	外国証券	3,027	2,597	430
	外国公社債	3,027	2,597	430
	その他	299	165	134
	小計	787,193	636,661	150,531
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	公社債	—	—	—
	国債	—	—	—
	株式	774	838	△63
	外国証券	7,793	8,292	△498
	外国公社債	7,793	8,292	△498
	その他	—	—	—
	小計	8,568	9,130	△562
合計		795,761	645,792	149,969

（注）国内非上場株式（中間貸借対照表計上額 159百万円）、外国投資事業組合への出資金（同 12,610百万円）及び国内投資事業組合への出資金（同 1,273百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前事業年度及び当中間会計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	280,973	232,542	48,431	48,431	—

(注) 1 本表には合同運用の金銭の信託50百万円を含んでおります。

2 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間会計期間（平成28年9月30日）

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち中間貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	279,527	231,916	47,610	47,610	—

(注) 1 本表には合同運用の金銭の信託50百万円を含んでおります。

2 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 減損処理を行ったその他の金銭の信託

その他の金銭の信託において、信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前事業年度及び当中間会計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日（決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前事業年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ 受取固定・支払変動	1,000	1,000	422	422
合計		—	—	422	422

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

事業年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

当中間会計期間（平成28年9月30日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ 受取固定・支払変動	1,000	1,000	512	512
合計		—	—	512	512

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

中間会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

(2) 通貨関連取引

前事業年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約 売建	50,035	—	737	737
合計		—	—	737	737

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

事業年度末の為替相場は、先物相場を使用しております。

当中間会計期間（平成28年9月30日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約 売建	153,275	—	826	826
合計		—	—	826	826

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

中間会計期間末の為替相場は、先物相場を使用しております。

(3) 株式関連取引

前事業年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株価指数先物 売建	72,793	—	△230	△230
合計		—	—	△230	△230

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所における事業年度末の最終価格によっております。

当中間会計期間（平成28年9月30日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株価指数先物 売建	107,273	—	1,294	1,294
合計		—	—	1,294	1,294

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所における中間会計期間末の最終価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	13,267百万円	14,017百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	11,389百万円	11,114百万円
	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△396百万円	△1,099百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表(貸借対照表)に計上しているものの総額の増減は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
期首残高	665百万円	679百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一百万円	398百万円
時の経過による調整額	14百万円	7百万円
見積りの変更による増加額(注)	一百万円	1,047百万円
期末残高	679百万円	2,133百万円

(注) 当中間会計期間において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上すべき資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行っております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び中間会計期間末における時価に、前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、生命保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）及び当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. サービスごとの情報

当社は、生命保険業の区分の外部顧客に対する経常収益が中間損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社は、生命保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	6,888円51銭	6,936円46銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	482,195	485,552
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	482,195	485,552
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	70,000	70,000

2. 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	212円34銭	326円07銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 (百万円)	14,863	22,825
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額 (百万円)	14,863	22,825
普通株式の期中平均株式数 (千株)	70,000	70,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(ソニー損害保険株式会社)

中間財務諸表

①中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	8,381	9,227
有価証券	127,256	132,188
有形固定資産	※1 4,024	※1 3,805
無形固定資産	5,988	7,333
その他資産	20,363	18,172
未収金	13,493	11,144
その他の資産	6,870	7,028
繰延税金資産	6,308	7,149
資産の部合計	172,323	177,876
負債の部		
保険契約準備金	133,246	139,367
支払備金	※2 37,542	※2 39,146
責任準備金	※3 95,704	※3 100,221
その他負債	8,339	7,386
未払法人税等	1,442	1,614
その他の負債	6,897	5,771
退職給付引当金	1,281	1,374
役員退職慰労引当金	44	33
賞与引当金	956	989
特別法上の準備金	149	163
価格変動準備金	149	163
負債の部合計	144,018	149,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金	3,389	3,389
資本剰余金合計	3,389	3,389
利益剰余金		
利益準備金	—	258
その他利益剰余金	2,586	3,510
繰越利益剰余金	2,586	3,510
利益剰余金合計	2,586	3,769
株主資本合計	25,976	27,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,328	1,403
評価・換算差額等合計	2,328	1,403
純資産の部合計	28,305	28,562
負債及び純資産の部合計	172,323	177,876

②中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	48,250	50,266
保険引受収益	47,601	48,967
(うち正味収入保険料)	※1 47,574	※1 48,934
(うち積立保険料等運用益)	27	33
資産運用収益	631	1,277
(うち利息及び配当金収入)	※6 648	※6 661
(うち有価証券売却益)	9	649
(うち積立保険料等運用益振替)	△27	△33
その他経常収益	17	21
経常費用	45,498	46,898
保険引受費用	33,468	34,641
(うち正味支払保険金)	※2 23,033	※2 24,046
(うち損害調査費)	3,568	3,683
(うち諸手数料及び集金費)	※3 732	※3 790
(うち支払備金繰入額)	※4 1,256	※4 1,603
(うち責任準備金繰入額)	※5 4,877	※5 4,517
資産運用費用	2	—
(うち有価証券売却損)	2	—
営業費及び一般管理費	12,025	12,253
その他経常費用	2	2
経常利益	2,751	3,368
特別利益	—	—
特別損失	12	13
固定資産処分損	0	0
特別法上の準備金繰入額	12	13
価格変動準備金繰入額	12	13
税引前中間純利益	2,738	3,355
法人税及び住民税	1,052	1,358
法人税等調整額	△305	△480
法人税等合計	747	878
中間純利益	1,991	2,476

③中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	20,000	20,000	—	20,000	△16,610	△16,610	23,389
当中間期変動額							
資本準備金の取崩	—	△16,610	16,610	—	—	—	—
欠損填補	—	—	△16,610	△16,610	16,610	16,610	—
中間純利益	—	—	—	—	1,991	1,991	1,991
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	△16,610	—	△16,610	18,601	18,601	1,991
当中間期末残高	20,000	3,389	—	3,389	1,991	1,991	25,380

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,351	1,351	24,741
当中間期変動額			
資本準備金の取崩	—	—	—
欠損填補	—	—	—
中間純利益	—	—	1,991
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	479	479	479
当中間期変動額合計	479	479	2,470
当中間期末残高	1,831	1,831	27,212

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	20,000	3,389	3,389	—	2,586	2,586	25,976
当中間期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	258	△1,552	△1,294	△1,294
中間純利益	—	—	—	—	2,476	2,476	2,476
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	258	923	1,182	1,182
当中間期末残高	20,000	3,389	3,389	258	3,510	3,769	27,159

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,328	2,328	28,305
当中間期変動額			
剰余金の配当	—	—	△1,294
中間純利益	—	—	2,476
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△924	△924	△924
当中間期変動額合計	△924	△924	257
当中間期末残高	1,403	1,403	28,562

④中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益（△は損失）	2,738	3,355
減価償却費	1,244	1,539
支払備金の増減額（△は減少）	1,256	1,603
責任準備金の増減額（△は減少）	4,877	4,517
退職給付引当金の増減額（△は減少）	68	92
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3	△11
賞与引当金の増減額（△は減少）	11	32
価格変動準備金の増減額（△は減少）	12	13
利息及び配当金収入	△648	△661
有価証券関係損益（△は益）	△6	△650
有形固定資産関係損益（△は益）	0	0
無形固定資産関係損益（△は益）	—	0
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連） の増減額（△は増加）	1,822	2,189
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連） の増減額（△は減少）	△1,206	△949
小計	10,173	11,072
利息及び配当金の受取額	767	821
法人税等の支払額	△1,783	△1,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,157	10,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△31,869	△13,638
有価証券の売却・償還による収入	20,151	6,856
資産運用活動計	△11,717	△6,781
営業活動及び資産運用活動計	△2,559	3,933
有形固定資産の取得による支出	△661	△333
その他	△867	△2,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,247	△9,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	—	△1,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△1,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,089	△209
現金及び現金同等物の期首残高	12,124	9,437
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 8,034	※1 9,227

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。
- (2) その他有価証券の評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却は定額法によっております。
- (2) 無形固定資産の減価償却の方法
無形固定資産の減価償却は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、中間会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

(4) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
1,956百万円	2,481百万円

※ 2. 支払備金の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
支払備金（出再支払備金控除前、 (ロ)に掲げる保険を除く）	38,074百万円	39,397百万円
同上にかかる出再支払備金	1,012百万円	716百万円
差引(イ)	37,061百万円	38,681百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保 険にかかる支払備金(ロ)	480百万円	465百万円
計（イ＋ロ）	37,542百万円	39,146百万円

※ 3. 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
普通責任準備金（出再責任準備金控 除前）	80,984百万円	83,871百万円
同上にかかる出再責任準備金	1,543百万円	1,585百万円
差引(イ)	79,440百万円	82,286百万円
その他の責任準備金(ロ)	16,263百万円	17,935百万円
計（イ＋ロ）	95,704百万円	100,221百万円

(中間損益計算書関係)

※ 1. 正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
収入保険料	47,839百万円	49,167百万円
支払再保険料	265百万円	233百万円
差引	47,574百万円	48,934百万円

※ 2. 正味支払保険金の内訳は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
支払保険金	23,143百万円	24,270百万円
回収再保険金	109百万円	223百万円
差引	23,033百万円	24,046百万円

※ 3. 諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
支払諸手数料及び集金費	798百万円	824百万円
出再保険手数料	66百万円	34百万円
差引	732百万円	790百万円

※ 4. 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
支払備金繰入額（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く）	1,292百万円	1,323百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	39百万円	△296百万円
差引（イ）	1,253百万円	1,619百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額（ロ）	2百万円	△15百万円
計（イ＋ロ）	1,256百万円	1,603百万円

※ 5. 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	3,345百万円	2,886百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	88百万円	41百万円
差引（イ）	3,256百万円	2,845百万円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	1,620百万円	1,671百万円
計（イ＋ロ）	4,877百万円	4,517百万円

※ 6. 利息及び配当金収入の内訳は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
預貯金利息	0百万円	0百万円
有価証券利息・配当金	647百万円	661百万円
その他利息・配当金	0百万円	0百万円
計	648百万円	661百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	400	—	—	400

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	400	—	—	400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	1,294	3,235	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預貯金	6,979百万円	9,227百万円
有価証券	123,743百万円	132,188百万円
現金同等物以外の有価証券	△122,687百万円	△132,188百万円
現金及び現金同等物	8,034百万円	9,227百万円

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

前事業年度（平成28年3月31日）

科目	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	8,381	8,381	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	71,248	93,017	21,769
その他有価証券	56,008	56,008	—
(3) 未収金	13,493	13,493	—
資産計	149,131	170,901	21,769

当中間会計期間（平成28年9月30日）

科目	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	9,227	9,227	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	74,008	97,147	23,138
その他有価証券	58,179	58,179	—
(3) 未収金	11,144	11,144	—
資産計	152,560	175,699	23,138

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

時価は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

該当事項はありません。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成28年3月31日）

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	71,050	92,796	21,745
	外国証券	197	221	23
	小計	71,248	93,017	21,769
合計		71,248	93,017	21,769

(注) 時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

当中間会計期間（平成28年9月30日）

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対 照表計上額を超え るもの	公社債	72,098	95,302	23,204
	外国証券	197	217	20
	小計	72,295	95,520	23,224
時価が中間貸借対 照表計上額を超え ないもの	公社債	1,712	1,627	△85
	外国証券	—	—	—
	小計	1,712	1,627	△85
合計		74,008	97,147	23,138

2. その他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日）

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	公社債	45,054	44,787	266
	株式	3,708	729	2,978
	小計	48,762	45,517	3,245
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	公社債	6,190	6,201	△10
	その他	1,055	1,055	—
	小計	7,245	7,256	△10
合計		56,008	52,774	3,234

当中間会計期間（平成28年9月30日）

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	公社債	49,742	49,445	296
	株式	2,199	541	1,658
	小計	51,941	49,986	1,954
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	公社債	6,238	6,243	△5
	その他	—	—	—
	小計	6,238	6,243	△5
合計		58,179	56,230	1,949

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度及び当中間会計期間において、減損処理は行っておりません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間会計期間末（事業年度末）の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄は全て減損処理の対象としております。

（金銭の信託関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）及び当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

当社は、損害保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）及び当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、損害保険業の区分の外部顧客に対する経常収益が中間損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	70,762円65銭	71,406円79銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	28,305	28,562
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	28,305	28,562
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末(期末)の普通株式の数(千株)	400	400

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	4,978円42銭	6,191円63銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	1,991	2,476
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	1,991	2,476
普通株式の期中平均株式数(千株)	400	400

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(ソニー銀行株式会社)

中間財務諸表

①中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	110,669	80,697
買入金銭債権	884	720
金銭の信託	23,000	23,000
有価証券	※1,7 620,993	※1,7 591,024
貸出金	※2,3,4,5,6,8 1,344,184	※2,3,4,5,6,8 1,460,692
外国為替	1,139	5,458
その他資産	21,272	24,611
その他の資産	※7 21,272	※7 24,611
有形固定資産	※9 667	※9 596
無形固定資産	3,253	3,089
繰延税金資産	1,536	1,208
貸倒引当金	△1,035	△1,091
資産の部合計	2,126,564	2,190,007
負債の部		
預金	1,923,506	1,989,611
借入金	※7,10 60,000	※7,10 60,000
外国為替	87	140
その他負債	64,088	61,884
未払法人税等	950	540
リース債務	0	—
資産除去債務	139	140
その他の負債	62,998	61,203
賞与引当金	645	350
退職給付引当金	731	771
役員退職慰労引当金	20	23
睡眠預金払戻損失引当金	58	59
負債の部合計	2,049,136	2,112,841

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
資本準備金	21,000	21,000
利益剰余金	24,627	23,837
利益準備金	—	391
その他利益剰余金	24,627	23,445
繰越利益剰余金	24,627	23,445
株主資本合計	76,627	75,837
その他有価証券評価差額金	3,331	3,825
繰延ヘッジ損益	△2,531	△2,497
評価・換算差額等合計	800	1,327
純資産の部合計	77,428	77,165
負債及び純資産の部合計	2,126,564	2,190,007

②中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	17,572	16,924
資金運用収益	12,612	12,756
(うち貸出金利息)	7,192	7,785
(うち有価証券利息配当金)	5,386	4,937
役務取引等収益	1,853	1,816
その他業務収益	2,865	2,225
その他経常収益	240	125
経常費用	14,188	15,300
資金調達費用	4,600	4,345
(うち預金利息)	2,405	2,518
役務取引等費用	1,652	2,320
その他業務費用	125	78
営業経費	※1 7,647	※1 8,412
その他経常費用	※2 163	※2 142
経常利益	3,383	1,623
税引前中間純利益	3,383	1,623
法人税、住民税及び事業税	1,044	368
法人税等調整額	80	135
法人税等合計	1,124	503
中間純利益	2,259	1,120

③中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	31,000	21,000	21,000	20,715	20,715	72,715
当中間期変動額						
中間純利益	—	—	—	2,259	2,259	2,259
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	2,259	2,259	2,259
当中間期末残高	31,000	21,000	21,000	22,974	22,974	74,974

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	6,618	△2,269	4,348	77,064
当中間期変動額				
中間純利益	—	—	—	2,259
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△3,263	132	△3,131	△3,131
当中間期変動額合計	△3,263	132	△3,131	△872
当中間期末残高	3,354	△2,137	1,217	76,191

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	31,000	21,000	21,000	—	24,627	24,627	76,627
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	48	48	48
会計方針の変更を反映した 当期首残高	31,000	21,000	21,000	—	24,676	24,676	76,676
当中間期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	391	△2,351	△1,959	△1,959
中間純利益	—	—	—	—	1,120	1,120	1,120
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	391	△1,231	△839	△839
当中間期末残高	31,000	21,000	21,000	391	23,445	23,837	75,837

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	3,331	△2,531	800	77,428
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	48
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,331	△2,531	800	77,477
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△1,959
中間純利益	—	—	—	1,120
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	494	33	527	527
当中間期変動額合計	494	33	527	△311
当中間期末残高	3,825	△2,497	1,327	77,165

④中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益（△は損失）	3,383	1,623
減価償却費	599	637
貸倒引当金の増減（△）	65	55
賞与引当金の増減額（△は減少）	△349	△295
退職給付引当金の増減額（△は減少）	47	40
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△38	3
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	7	0
資金運用収益	△12,612	△12,756
資金調達費用	4,600	4,345
有価証券関係損益（△）	△1,314	△1,752
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△46	△5
為替差損益（△は益）	6,969	29,505
固定資産処分損益（△は益）	1	3
貸出金の純増（△）減	△79,579	△116,508
預金の純増減（△）	△82,561	63,852
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	20,000	—
コールローン等の純増（△）減	—	163
外国為替（資産）の純増（△）減	140	△4,319
外国為替（負債）の純増減（△）	38	53
資金運用による収入	14,620	14,463
資金調達による支出	△4,790	△4,389
その他	△6,445	△6,058
小計	△137,262	△31,336
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,207	△812
営業活動によるキャッシュ・フロー	△138,469	△32,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△85,668	△82,098
有価証券の売却による収入	67,145	14,500
有価証券の償還による収入	104,390	72,264
金銭の信託の減少による収入	565	—
有形固定資産の取得による支出	△114	△16
無形固定資産の取得による支出	△869	△513
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,449	4,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	—	△1,959
リース債務の返済による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△1,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△53,019	△29,971
現金及び現金同等物の期首残高	96,978	110,669
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 43,958	※1 80,697

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法（当社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～18年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」であります。

（会計方針の変更）

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。）を当中間会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項（3）①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当中間会計期間の期首において、繰延税金資産が48百万円、利益剰余金が48百万円増加しております。

(中間貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社の株式総額

前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
2,050百万円	2,050百万円

※ 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
破綻先債権額	285百万円	203百万円
延滞債権額	1,332百万円	1,532百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 3. 前事業年度末及び当中間会計期間末において、貸出金のうち3カ月以上延滞債権はありません。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
貸出条件緩和債権額	1,443百万円	1,321百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
合計額	3,061百万円	3,056百万円

なお、上記2、4及び5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
8,603百万円	8,522百万円

※ 7. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	44,240百万円	44,108百万円
担保資産に対応する債務		
借入金	40,000百万円	40,000百万円
上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。		
	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
有価証券	34,749百万円	33,341百万円
金融商品等差入担保金	7,701百万円	7,730百万円
また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。		
	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
保証金	427百万円	553百万円

※ 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
融資未実行残高	25,611百万円	24,606百万円
うち原契約期間が 1 年以内のもの	22,011百万円	22,803百万円

※ 9. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
	1,934百万円	1,923百万円

※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
	20,000百万円	20,000百万円

(中間損益計算書関係)

※ 1. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1 日 至 平成28年 9月30日)
有形固定資産	114百万円	85百万円
無形固定資産	484百万円	550百万円

※ 2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1 日 至 平成28年 9月30日)
貸倒引当金繰入額	110百万円	80百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	620	—	—	620
合計	620	—	—	620
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	620	—	—	620
合計	620	—	—	620
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	1,959	3,160	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金預け金勘定	43,958百万円	80,697百万円
現金及び現金同等物	43,958百万円	80,697百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

事務機器であります。

② リース資産の減価償却の方法

(重要な会計方針) 「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成28年3月31日）

科目	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	110,669	110,669	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,254	8,495	241
其他有価証券	610,688	610,688	—
(3) 貸出金	1,344,184		
貸倒引当金（※1）	△1,035		
	1,343,148	1,479,638	136,489
資産計	2,072,760	2,209,492	136,731
(1) 預金	1,923,506	1,926,874	3,368
負債計	1,923,506	1,926,874	3,368
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,611	3,611	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(29,289)	(29,289)	—
デリバティブ取引計	(25,677)	(25,677)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当中間会計期間（平成28年9月30日）

科目	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	80,697	80,697	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,231	8,404	173
その他有価証券	580,742	580,742	—
(3) 貸出金	1,460,692		
貸倒引当金（※1）	△1,090		
	1,459,602	1,618,247	158,645
資産計	2,129,273	2,288,091	158,818
(1) 預金	1,989,611	1,992,976	3,364
負債計	1,989,611	1,992,976	3,364
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,937	3,937	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(26,014)	(26,014)	—
デリバティブ取引計	(22,076)	(22,076)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

負 債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	前事業年度 （平成28年３月31日）	当中間会計期間 （平成28年９月30日）
① 非上場株式（＊）	2,050	2,050
合計	2,050	2,050

（＊）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※中間貸借対照表（貸借対照表）の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成28年3月31日）

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	7,980	8,212	231
	社債	273	283	10
	小計	8,254	8,495	241
合計		8,254	8,495	241

(注) 時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

当中間会計期間（平成28年9月30日）

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対 照表計上額を超えるもの	国債	7,985	8,152	166
	社債	245	252	6
	小計	8,231	8,404	173
合計		8,231	8,404	173

(注) 時価が中間貸借対照表計上額を超えないものはありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
子会社株式	2,050	2,050

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価等の記載を省略しております。

3. その他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日）

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	債券	175,071	164,469	10,602
	国債	73,506	66,273	7,233
	地方債	37,811	36,384	1,427
	社債	63,753	61,812	1,941
	その他	289,500	283,186	6,314
	外国債券	284,640	280,016	4,624
	その他の証券	4,860	3,170	1,689
	小計	464,572	447,655	16,916
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	債券	599	600	△0
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	599	600	△0
	その他	146,400	147,110	△709
	外国債券	146,400	147,110	△709
	その他の証券	—	—	—
	小計	147,000	147,710	△709
合計		611,572	595,366	16,206

当中間会計期間（平成28年9月30日）

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	債券	169,475	158,733	10,742
	国債	73,585	66,084	7,500
	地方債	36,730	35,339	1,390
	社債	59,160	57,308	1,851
	その他	311,684	304,420	7,263
	外国債券	307,008	301,414	5,594
	その他の証券	4,675	3,006	1,669
	小計	481,160	463,154	18,006
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	債券	4,004	4,015	△11
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	4,004	4,015	△11
	その他	96,299	96,568	△269
	外国債券	96,299	96,568	△269
	その他の証券	—	—	—
	小計	100,303	100,584	△281
合計		581,463	563,739	17,724

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前事業年度及び当中間会計期間において、減損処理は行っておりません。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が続いている場合としております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	23,000	23,000	—	—	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間会計期間（平成28年9月30日）

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち中間貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	23,000	23,000	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間貸借対照表（貸借対照表）に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度（平成28年3月31日）

	金額（百万円）
評価差額	4,056
その他有価証券	4,056
その他の金銭の信託	—
（＋）繰延税金資産（又は（△）繰延税金負債）	△724
その他有価証券評価差額金	3,331

（注）評価差額からは時価ヘッジに係る差額 12,150百万円を除いております。

当中間会計期間（平成28年9月30日）

	金額（百万円）
評価差額	4,777
その他有価証券	4,777
その他の金銭の信託	—
（＋）繰延税金資産（又は（△）繰延税金負債）	△951
その他有価証券評価差額金	3,825

（注）評価差額からは時価ヘッジに係る差額 12,946百万円を除いております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日（決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

前事業年度（平成28年 3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	25,921	25,921	25	25
	受取変動・支払固定	25,921	25,921	△25	△25
合計		－	－	－	－

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引金融機関から提示された価格によっております。

当中間会計期間（平成28年 9月30日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	7,560	6,868	1	1
	受取変動・支払固定	7,560	6,868	△1	△1
合計		－	－	－	－

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引金融機関から提示された価格によっております。

(2)通貨関連取引

前事業年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	80,622	—	△23	△23
	買建	146,481	—	239	239
	外国為替証拠金				
	売建	54,688	—	1,920	1,920
	買建	20,508	—	794	794
	通貨オプション				
	売建	210	—	△2	0
	買建	211	—	2	0
	通貨先渡				
	売建	—	—	—	—
	買建	12,735	—	680	680
合計		—	—	3,611	3,612

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間会計期間（平成28年9月30日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	66,452	—	221	221
	買建	126,267	—	△303	△303
	外国為替証拠金				
	売建	47,547	—	4,088	4,088
	買建	13,510	—	62	62
	通貨オプション				
	売建	288	—	△2	0
	買建	288	—	2	0
	通貨先渡				
	売建	—	—	—	—
	買建	13,621	—	△131	△131
合計		—	—	3,937	3,938

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日（決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前事業年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、預金	50,111	49,942	△2,048
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	333,785	286,112	△26,945
合計		—	—	—	△28,993

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間会計期間（平成28年9月30日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	預金	53,000	53,000	△992
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	312,359	264,818	△24,942
合計		—	—	—	△25,934

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2)通貨関連取引

前事業年度（平成28年 3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券 (債券)	15,206	－	△296
合計		－	－	－	△296

(注) 1. ヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

当中間会計期間（平成28年 9月30日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券 (債券)	7,504	－	△79
合計		－	－	－	△79

(注) 1. ヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表（貸借対照表）に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
期首残高	122百万円	139百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	14百万円	－百万円
時の経過による調整額	2百万円	1百万円
期末残高	139百万円	140百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）及び当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

当社は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）及び当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1 サービスごとの情報

当社は、銀行業の区分の外部顧客に対する経常収益が中間損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	124,883円91銭	124,460円34銭

2. 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	3,643円73銭	1,806円47銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 (百万円)	2,259	1,120
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額 (百万円)	2,259	1,120
普通株式の期中平均株式数 (千株)	620	620

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月21日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 林 尚 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月21日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 林 尚 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。